

平成17年3月期 中間決算説明資料

株 式 会 社 横 浜 銀 行

【 目 次 】

.平成 16年度中間期 決算ダイジェスト	単 連		1
.平成 16年度中間期 決算の概況			
1. 損益状況	単 連		8
2. 資金平残 (国内業務部門)	単		10
3. 利回・利鞘 (国内業務部門)	単		
4. 有価証券関係損益	単		11
5. 有価証券の評価損益	単 連		
6. 経営合理化の状況	単		12
7. 業務純益	単		13
8. ROE	単		
9. ROA	単		
10. 退職給付関連	単 連		
11. 繰延税金資産	単		14
12. 自己資本比率 (国内基準)	連・単		15
.貸出金等の状況			
1. リスク管理債権の状況	単 連		16
2. 貸倒引当金の状況	単 連		17
3. リスク管理債権に対する引当率	単 連		
4. 金融再生法開示債権	単 連		
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単		18
引当率・保全率	単		19
資産内容の開示における各種基準の比較	単		
6. オフバランス化の状況	単		20
7. 格付別倒産状況	単		
8. 業種別貸出状況等	単		21
9. 国別貸出状況等	単		22
10. 預金、貸出金の残高	単		

平成16年度中間期 決算ダイジェスト

1. 損益の状況

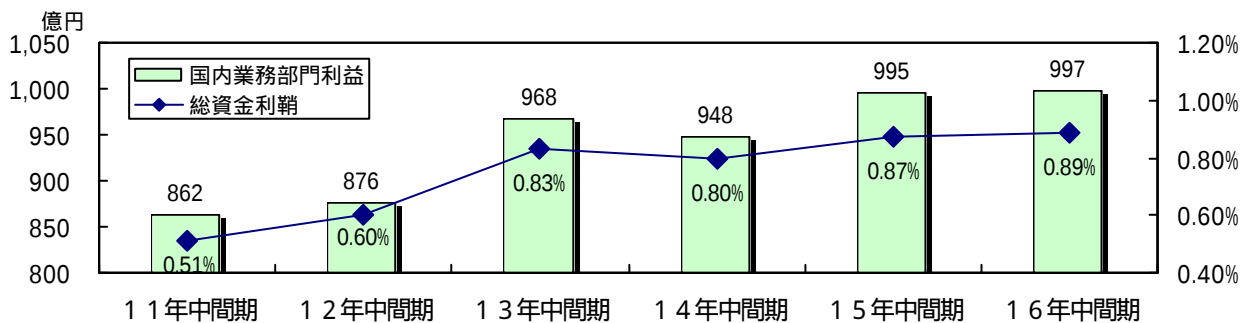
(単位: 億円, %)

	15年中間期	16年中間期	前中間期比	増減率
業務粗利益	1,043	1,019	24	2.3
国内業務部門利益	995	997	2	0.2
資金利益	811	808	3	
役務取引等利益	143	149	6	
特定取引利益	2	4	2	
その他業務利益	39	36	3	
国際業務部門利益(外貨建部門)	48	22	26	54.2
経費()	436	424	12	2.6
うち人件費()	163	147	16	9.6
うち物件費()	245	245	0	0.0
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	607	595	12	2.0
一般貸倒引当金繰入()	8	23	15	
業務純益(一般貸倒引当金繰入後)	615	618	3	0.4
臨時損益	274	188	86	
うち不良債権処理額()	247	271	24	
(一般貸倒引当金繰入を含む)	239	248	9	
うち株式関係損益	1	98	99	
うち株式等償却()	1	2	1	
経常利益	340	429	89	26.1
特別損益	7	10	3	
法人税等(法人税等調整額を含む)()	147	175	28	
中間純利益	200	264	64	31.6
実質不良債権処理額(償却債権取立益含む)	219	233	14	6.8

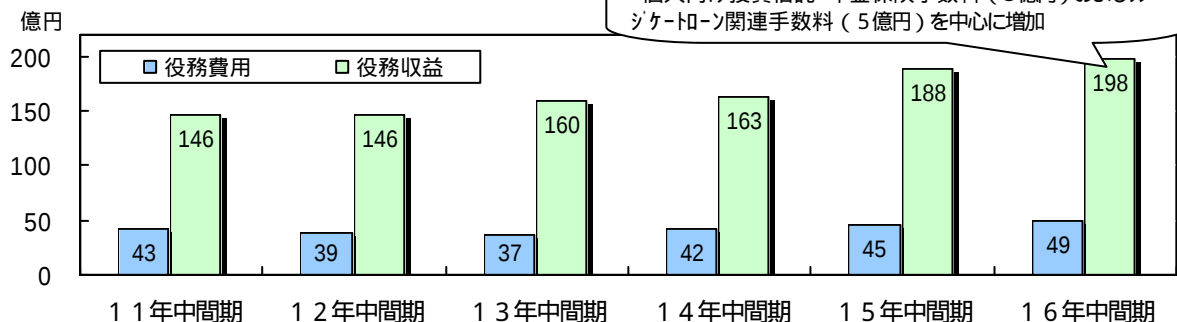
(1) 業務粗利益 国内業務部門利益が2億円増加

業務粗利益は、引き続き利鞘の拡大および手数料収入の強化に努めた結果、国内業務部門利益が2億円増加したものの、国際業務部門利益が減少したことから前中間期比2.3%減の1,019億円となった。

(参考1) 国内業務部門利益および利鞘の推移



(参考2) 役務取引等損益(国内業務部門)の推移



< 15年中間期比10億円増加 >

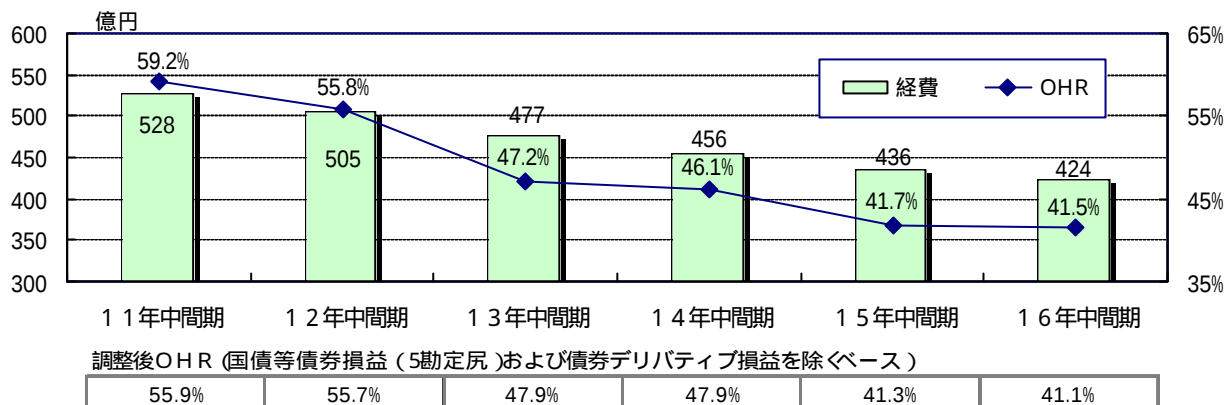
個人向け投資信託・年金保険手数料(5億円)およびシ
ジケートローン関連手数料(5億円)を中心に増加

役務取引等利益(国内業務部門)	103億円	107億円	123億円	121億円	143億円	149億円
-----------------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

(2)経費 **さらなる削減により 2.6%減少、OHRは 41.5%**

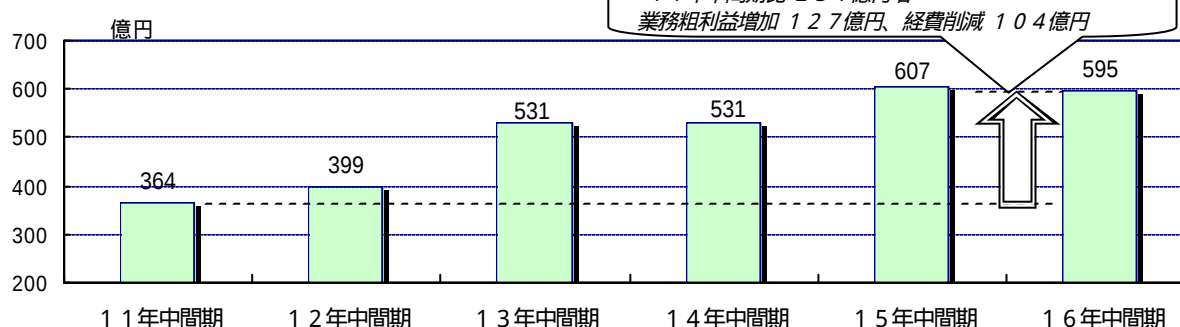
経費は、引き続き削減に努めた結果、前中間期比 2.6%減の 424 億円となり、OHRは 41.5%とさらに低下した。

(参考) 経費・OHRの推移

(3)業務純益 **一般貸倒引当金繰入前業務純益は引き続き高水準**

一般貸倒引当金繰入前業務純益は、業務粗利益が前中間期比 24 億円減少したものの、経費の削減に努めた結果、前中間期比 12 億円の減少にとどまり、595 億円となり、引き続き高水準を維持。なお、一般貸倒引当金繰入後業務純益は、前中間期比 3 億円増加の 618 億円となり、中間期としては過去最高となった。

(参考) 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前) の推移

(4)不良債権処理額 **厳格な処理の一方で経営改善支援等を進め 248億円を処理**

引き続き厳格な処理をおこなう一方で、経営改善支援による債務者区分の改善あるいは回収等を進めた結果、前中間期比ほぼ横ばいの 248 億円となった。
なお、償却債権取立益を含めた実質的な不良債権処理額は、233 億円となった。

(5)株式関係損益 **売切りを主因に 98 億円**

株式の売切りを進めたことを主因とし、株式関係損益は 98 億円となった。なお、株式等償却は 2 億円であった。

(6)経常利益・中間純利益 **ともに増益、剰余金は 1,000 億円台を維持**

以上のことから、経常利益は前中間期比 89 億円増の 429 億円、中間純利益は前中間期比 64 億円増の 264 億円で、ともに増益となり、中間期としては過去最高となった。
当中間期末剰余金 (利益準備金を除く利益剰余金) は、公的資金を返済したものの、利益の積み上げにより 1,024 億円となった。

2.資産・負債の状況

(1)貸出金 **住宅ローンを中心に個人貸出が増加し、個人貸出比率は 40% 台へ**

リージョナル・リテール業務に注力した結果、個人貸出は住宅ローンを中心に前中間期末比 1,867 億円と大幅に増加した。また、個人貸出比率は、42.2%へ上昇した。

(参考)リージョナル・リテール業務関連貸出の推移

(単位:億円, %)

	14年9月末	15年9月末	14年9月末比 (増減率)	16年9月末	15年9月末比 (増減率)
中小企業等貸出	60,515	64,140	(5.9%) 3,625	61,557	(4.0%) 2,583
うち個人貸出	27,409	29,890	(9.0%) 2,481	31,757	(6.2%) 1,867
うち住宅系ローン	24,137	26,687	(10.5%) 2,550	28,583	(7.1%) 1,896
住宅ローン	15,474	17,465	(12.8%) 1,991	18,979	(8.6%) 1,514
アパートローン	8,663	9,221	(6.4%) 558	9,603	(4.1%) 382
中小企業等貸出比率	78.3%	81.1%	2.8%	81.9%	0.8%
個人貸出比率	35.4%	37.8%	2.4%	42.2%	4.4%

(2)預金 **個人預金は堅調に推移**

個人預金は、県内を中心に前中間期末比 608 億円増 (0.8%増)と堅調に推移した。

(参考)預金の推移

(単位:億円, %)

	14年9月末	15年9月末	14年9月末比 (増減率)	16年9月末	15年9月末比 (増減率)
預金(残高)	86,586	90,378	(4.3%) 3,792	88,021	(2.6%) 2,357
うち個人預金	65,681	67,593	(2.9%) 1,912	68,201	(0.8%) 608
うち法人預金	17,327	19,738	(13.9%) 2,411	17,160	(13.0%) 2,578

(3)個人向け投資信託・年金保険 **残高および収益は着実に増加**

多様化するお客様のニーズに積極的にお応えした結果、投資信託の残高は前中間期末比 775 億円増加して 3,397 億円、収益は前中間期比 3 億円増加して 19 億円となった。
また、年金保険も、着実に取り扱いが増加し、残高は前中間期末比 434 億円増加して 691 億円、収益は前中間期比 2 億円増加し 9 億円となった。

(参考1)個人向け投資信託・年金保険の残高

(単位:億円)

	14年9月末	15年9月末	14年9月末比	16年9月末	15年9月末比
投資信託残高	2,105	2,622	517	3,397	775
年金保険残高	-	257	257	691	434

(参考2)個人向け投資信託・年金保険の収益状況

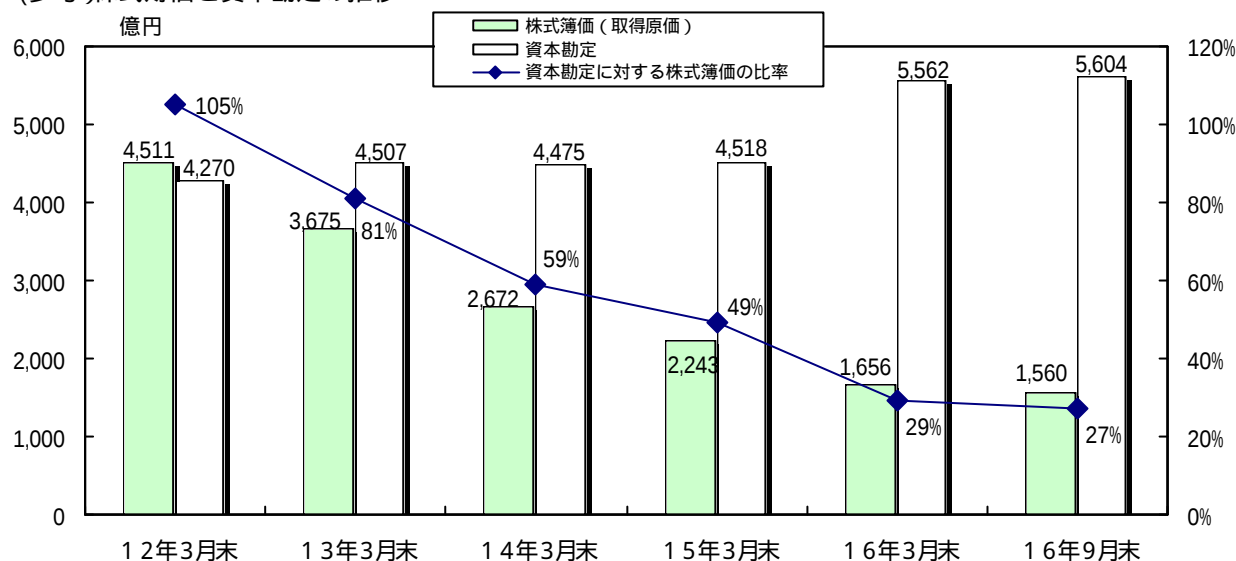
(単位:億円)

	14年中間期	15年中間期	14年中間期比	16年中間期	15年中間期比
投資信託(役務取引等利益)	12	16	4	19	3
年金保険(役務取引等利益)	-	7	7	9	2

(4)株式 売切り等により 96億円減少

株式簿価は、売切り等により前期末比 96 億円減少した。また、資本勘定に対する比率はさらに低下して 27%となった。

(参考)株式簿価と資本勘定の推移



株式簿価の増減額	745億円	836億円	1,003億円	429億円	587億円	96億円
----------	-------	-------	---------	-------	-------	------

(注) 13年3月期より時価評価を実施しておりますが、上記簿価は時価評価前を表示しております。

3.不良債権の状況 不良債権比率は、3%台へ

オフバランス化および回収等を進めた結果、不良債権(金融再生法基準)は、前期末比 439 億円減少。不良債権比率は、0.3ポイント低下し、3.8%となった。

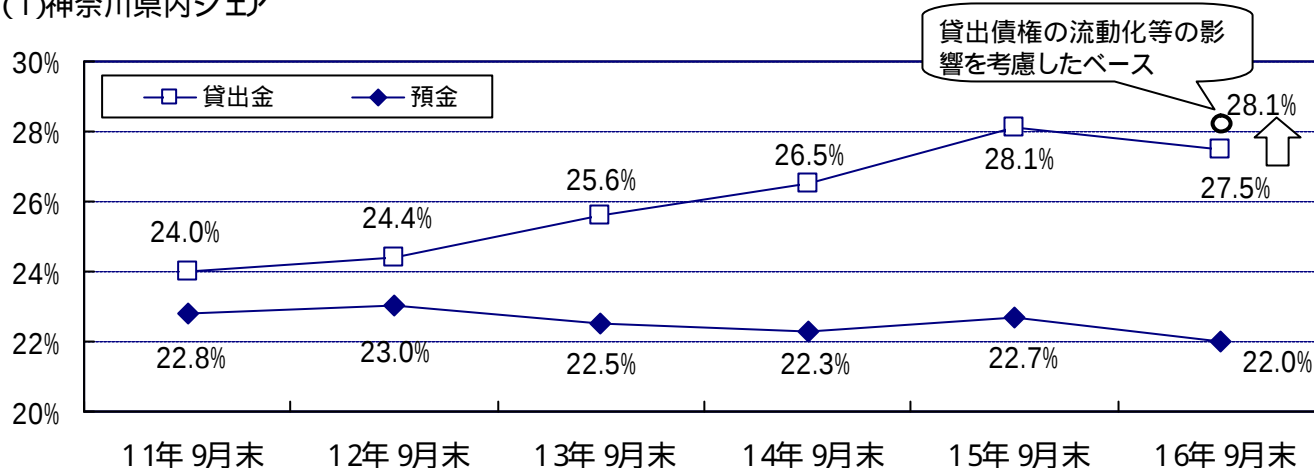
(参考)金融再生法開示債権の推移

(単位: 億円)					
	15年3月末	16年3月末	15年3月末比	16年9月末	16年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (破綻先・実質破綻先)	506	438	68	356	82
危険債権 (破綻懸念先)	2,262	2,068	194	1,895	173
要管理債権	1,267	846	421	663	183
小計 (不良債権) A	4,035	3,353	682	2,914	439
要管理債権以外の要注意先債権	10,615	8,387	2,228	7,861	526
正常先債権	66,664	69,449	2,785	65,938	3,511
正常債権 B	77,279	77,837	558	73,799	4,038
合計 (総与信) C = A + B	81,315	81,190	125	76,713	4,477
(単位: %)					
総与信に占める比率 A / C	4.9	4.1	0.8	3.8	0.3

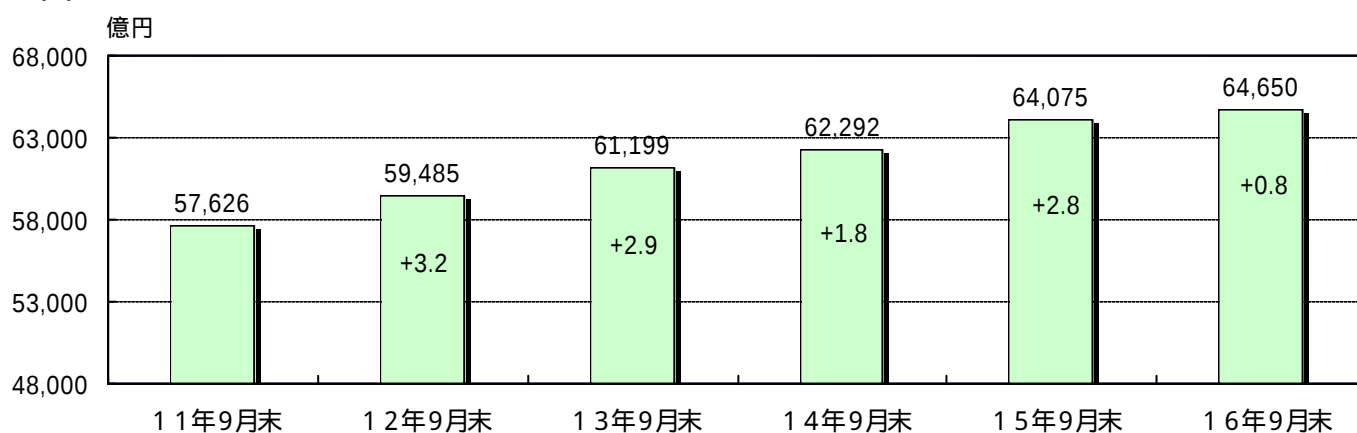
4.神奈川県内の状況 個人預金・貸出は着実に増加

神奈川県内においては、地域金融機関として経営資源を集中的に投下したことにより、個人預金、個人貸出ともに着実に増加した。特に個人貸出は 6.0%増と引き続き高い増加率となった。

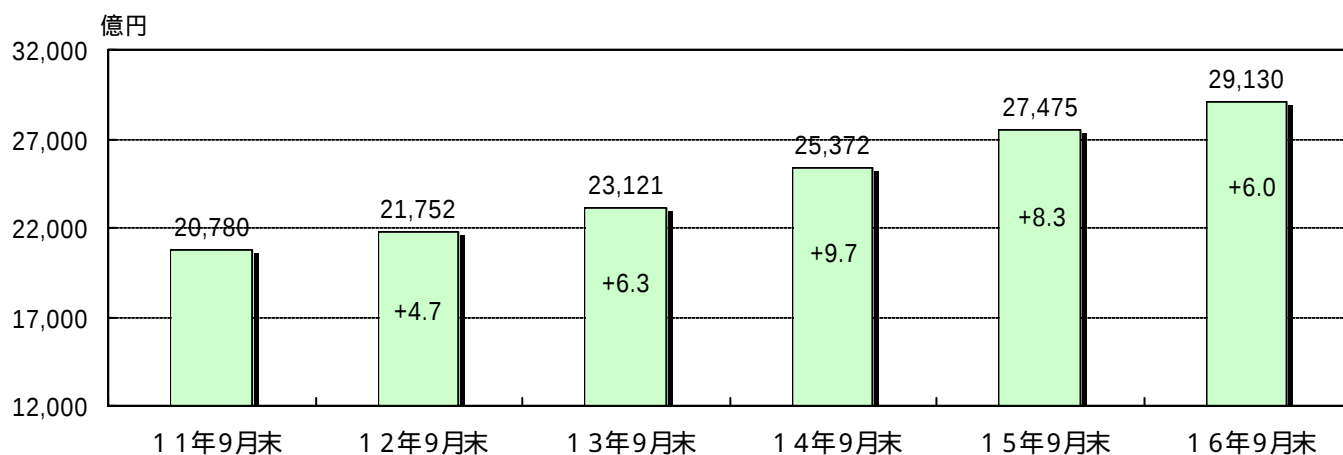
(1)神奈川県内シェア



(2)神奈川県内個人預金



(3)神奈川県内個人貸出

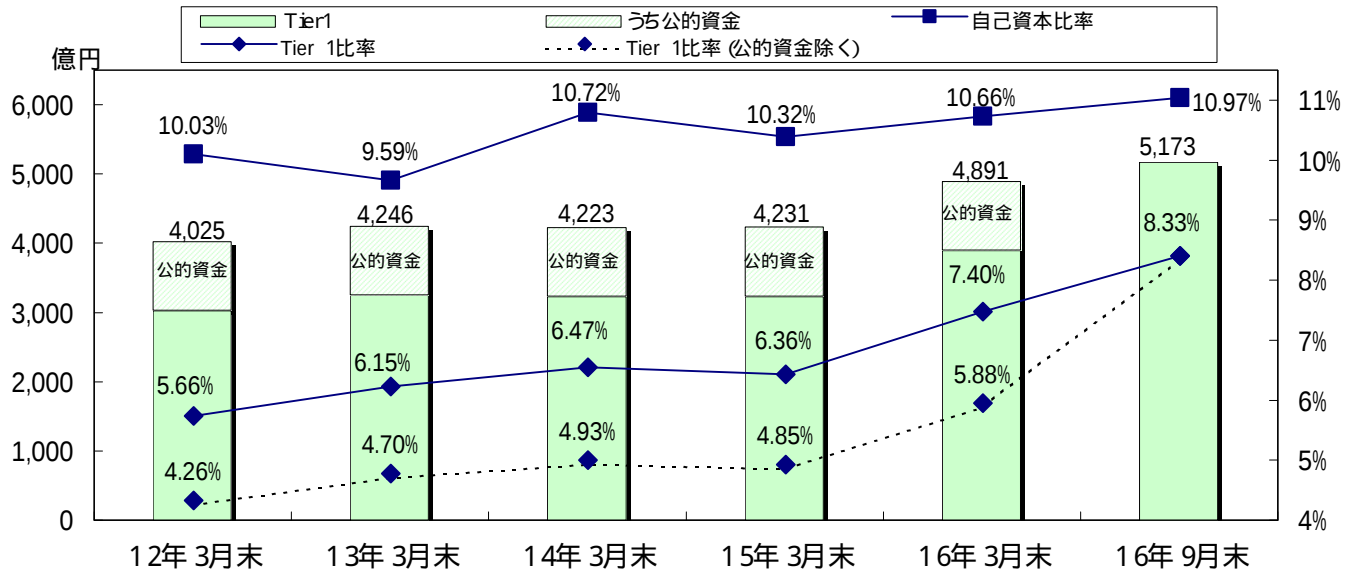


棒グラフ内の数値は、年間の増加率であります。

5.自己資本比率 公的資金返済するもTier1比率 8%台へ

自己資本比率は、公的資金の返済による買入消却等をおこなったが、転換社債の転換および利益の着実な積み上げによるTier1の増加を主因に、前期末比 0.31ポイント上昇し、10.97%となった。また、Tier1比率は 0.93ポイント上昇し 8.33%となった。

(参考)自己資本比率(連結ベース・国内基準)の推移

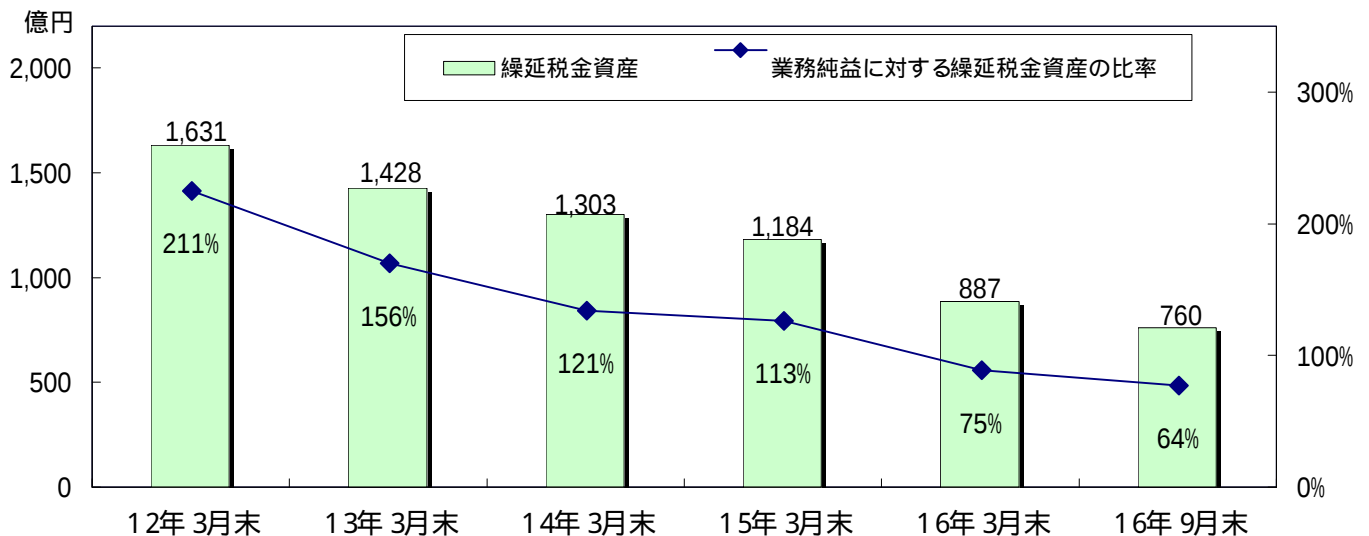


6.繰延税金資産 業務純益に対する比率は 64%まで低下

繰延税金資産は、回収(税効果の実現)により残高が前期末比 127億円減少の 760億円となった。また、業務純益に対する比率は 11ポイント低下し 64% ()となった。(業務純益は一般貸倒引当金繰入前)

()16年9月期の業務純益に対する比率は、17年3月期の見込の業務純益にて算出しております。

(参考1)繰延税金資産(株式等評価差額金対応分を除く)の残高推移[単体ベース]



(参考2) Tier 1に対する繰延税金資産(株式等評価差額金対応分を含む)の比率[連結ベース]

12年 3月末	13年 3月末	14年 3月末	15年 3月末	16年 3月末	16年 9月末
41.7%	34.2%	34.9%	33.0%	15.1%	14.0%

7.業績予想 16年度も引き続き高水準

一般貸倒引当金繰入前業務純益は、一層の収益力の強化をはかることにより、15年度を上回る1,190億円を見込んでいる。
 経常利益は、前年度比134億円増加の920億円、当期純利益は、前年度比76億円増加の550億円と増益の見込み。

< 単体 >

(単位: 億円)

	15年度実績	16年度予想	前年度比
業務粗利益	2,036	2,060	24
国内業務部門利益	1,955	2,008	53
うち資金利益	1,638	1,654	16
うち役務取引等利益	287	314	27
うちその他業務利益	21	33	12
国際業務部門利益	80	52	28
経費 ()	858	870	12
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	1,178	1,190	12
不良債権処理額 ()	364	350	14
株式関係損益	5	100	95
経常利益	786	920	134
当期純利益	474	550	76

< 連結 >

(単位: 億円)

	15年度実績	16年度予想	前年度比
経常利益	799	930	131
当期純利益	474	555	81

(参考) 16年度 利回・利鞘見通し (国内業務部門)

(単位: %)

	15年度実績	16年度予想	前年度比
資金運用利回 A	1.89	1.88	0.01
貸出金利回	2.09	2.06	0.03
資金調達利回 B	0.09	0.05	0.04
預金利回	0.02	0.01	0.01
経費率	0.94	0.93	0.01
資金調達原価 C	1.00	0.97	0.03
資金運用調達金利差 A - B	1.80	1.83	0.03
預貸金利鞘	1.13	1.12	0.01
総資金利鞘 A - C	0.89	0.91	0.02

平成16年度中間期 決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位:百万円)

	16年中間期	15年中間期比	15年中間期
業 務 粗 利 益	101,909	2,411	104,320
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	104,571	5,258	109,829
国 内 業 務 粗 利 益	99,701	208	99,493
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	102,136	3,082	105,218
資 金 利 益	80,788	311	81,099
役 務 取 引 等 利 益	14,926	664	14,262
特 定 取 引 利 益	438	194	244
そ の 他 業 務 利 益	3,548	338	3,886
(うち国債等債券損益)	2,435	3,289	5,724
国 際 業 務 粗 利 益	2,208	2,618	4,826
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2,434	2,177	4,611
資 金 利 益	1,371	280	1,651
役 務 取 引 等 利 益	214	35	249
特 定 取 引 利 益	31	30	1
そ の 他 業 務 利 益	653	2,273	2,926
(うち国債等債券損益)	226	441	215
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分) ()	42,393	1,173	43,566
人 件 費 ()	14,728	1,577	16,305
物 件 費 ()	24,485	0	24,485
税 金 ()	3,179	404	2,775
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	59,516	1,237	60,753
除く国債等債券損益(5勘定戻)	62,178	4,084	66,262
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 ()	2,294	1,519	775
業 務 純 益	61,810	282	61,528
うち国債等債券損益(5勘定戻)	2,661	2,848	5,509
臨 時 損 益	18,874	8,612	27,486
不 良 債 権 処 理 額 ()	27,166	2,427	24,739
貸 出 金 償 却 ()	9,203	4,664	13,867
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ()	15,511	5,201	10,310
延 滞 債 権 等 売 却 損 ()	2,450	2,377	73
そ の 他 ()	—	487	487
(貸倒償却引当費用 +)	24,871	907	23,964
株 式 等 関 係 損 益	9,887	9,956	69
株 式 等 売 却 益	10,170	6,970	3,200
株 式 等 売 却 損 ()	65	3,121	3,186
株 式 等 償 却 ()	218	135	83
そ の 他 の 臨 時 損 益	1,595	1,082	2,677
経 常 利 益	42,936	8,894	34,042
特 別 損 益	1,059	345	714
動 産 不 動 産 処 分 損 益	646	370	276
動 産 不 動 産 処 分 益	4	2	2
動 産 不 動 産 処 分 損 ()	651	372	279
償 却 債 権 取 立 益	1,489	587	2,076
そ の 他	216	1,301	1,085
税 引 前 中 間 純 利 益	43,996	9,240	34,756
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 ()	4,889	4,818	71
法 人 税 等 調 整 額 ()	12,667	1,938	14,605
中 間 純 利 益	26,439	6,360	20,079
実質不良債権処理額(償却債権取立益含む)	23,382	1,495	21,887

【連結】

(単位 :百万円)

	16年中間期		15年中間期
		15年中間期比	
連 結 粗 利 益	105,519	1,834	107,353
資 金 利 益	82,312	428	82,740
役 務 取 引 等 利 益	18,195	1,136	17,059
特 定 取 引 利 益	406	163	243
そ の 他 業 務 利 益	4,604	2,705	7,309
営 業 経 費 ()	43,594	3,409	47,003
貸 倒 償 却 引 当 費 用 ()	28,402	2,017	26,385
貸 出 金 償 却 ()	11,157	4,506	15,663
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ()	16,518	6,839	9,679
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ()	1,724	2,204	480
そ の 他 ()	2,450	1,889	561
株 式 等 関 係 損 益	11,506	10,715	791
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	213	1	212
そ の 他	1,366	1,257	109
経 常 利 益	43,875	9,016	34,859
特 別 損 益	1,778	312	1,466
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	45,654	9,329	36,325
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 ()	6,159	4,854	1,305
法 人 税 等 調 整 額 ()	12,302	2,239	14,541
少 数 株 主 利 益 ()	467	229	696
中 間 純 利 益	26,725	6,943	19,782
実質不良債権処理額 (償却債権取立益含む)	26,194	2,642	23,552

(注) 「連結粗利益」は、(資金運用収益 - 資金運用費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)

+ (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)で算出しております。

(参考)

(単位 :百万円)

	16年中間期		15年中間期
		15年中間期比	
連結業務純益	60,274	2,270	62,544

(注) 「連結業務純益」は、単体業務純益 (一般貸倒引当金繰入前) + 子会社経常利益

+ 関連会社経常利益 × 持分割合 - 内部取引 (配当等)で算出しております。

(連結対象会社数)

(単位 :社)

	16年中間期		15年中間期
		15年中間期比	
連結子会社数	10	0	10
持分法適用会社数	1	0	1

2. 資金平残 (国内業務部門)

【単体】

(単位: 億円)

	1 6 年中間期		1 5 年中間期		1 4 年中間期
		1 5 年中間期比		1 4 年中間期比	
資金運用勘定	89,685	1,022	90,707	2,111	88,596
貸出金	75,667	150	75,517	629	74,888
個人貸出	31,712	2,396	29,316	2,655	26,661
有価証券	12,029	2,087	14,116	2,986	11,130
債券	10,395	1,634	12,029	3,509	8,520
株式	1,634	453	2,087	523	2,610
資金調達勘定	90,384	1,200	91,584	1,768	89,816
預金	87,787	58	87,729	2,219	85,510
個人預金	67,795	518	67,277	1,946	65,331
外部負債	715	994	1,709	240	1,949

(参考) 全店ベース

資金運用勘定	91,124	1,074	92,198	2,406	89,792
貸出金	75,756	102	75,654	538	75,116
有価証券	12,654	2,461	15,115	3,422	11,693
資金調達勘定	91,519	1,248	92,767	2,067	90,700
預金	88,905	7	88,898	2,582	86,316
外部負債	730	992	1,722	304	2,026

3. 利回・利鞘 (国内業務部門)

【単体】

(単位: %)

	1 6 年中間期		1 5 年中間期		1 4 年中間期
		1 5 年中間期比		1 4 年中間期比	
資金運用利回 A	1.85	0.02	1.87	0.06	1.93
貸出金利回	2.05	0.04	2.09	0.03	2.06
有価証券利回	0.86	0.01	0.85	0.66	1.51
資金調達利回 B	0.06	0.03	0.09	0.06	0.15
預金利回	0.01	0.01	0.02	0.02	0.04
外部負債利回	2.81	0.75	2.06	0.10	2.16
経費率	0.92	0.02	0.94	0.07	1.01
資金調達原価 C	0.96	0.04	1.00	0.13	1.13
資金運用調達利回差 A - B	1.79	0.01	1.78	0.00	1.78
預貸金利鞘	1.12	0.01	1.13	0.12	1.01
総資金利鞘 A - C	0.89	0.02	0.87	0.07	0.80

(参考) 全店ベース

資金運用利回	1.86	0.03	1.89	0.08	1.97
貸出金利回	2.05	0.04	2.09	0.03	2.06
有価証券利回	0.96	0.00	0.96	0.65	1.61
資金調達利回	0.06	0.04	0.10	0.08	0.18
預金利回	0.02	0.01	0.03	0.02	0.05
外部負債利回	2.77	0.72	2.05	0.07	2.12
資金調達原価	0.98	0.05	1.03	0.15	1.18
総資金利鞘	0.88	0.02	0.86	0.07	0.79

4. 有価証券関係損益

国債等債券関係損益

【単体】

(単位 :百万円)

	1 6 年中間期	1 5 年中間期比	1 5 年中間期	1 4 年中間期比	1 4 年中間期
国債等債券損益 (勘定戻)	2,661	2,848	5,509	8,077	2,568
売却益	1,211	1,117	2,328	2,915	5,243
償還益	2	42	44	25	19
売却損	2,443	4,057	6,500	5,112	1,388
償還損	1,431	56	1,375	70	1,305
償却	-	6	6	6	-

株式等損益

【単体】

(単位 :百万円)

	1 6 年中間期	1 5 年中間期比	1 5 年中間期	1 4 年中間期比	1 4 年中間期
株式等損益 (勘定戻)	9,887	9,956	69	19,203	19,272
売却益	10,170	6,970	3,200	579	2,621
売却損	65	3,121	3,186	2,724	462
償却	218	135	83	21,348	21,431

(参考)株式の売却状況 (取得原価ベース)

(単位 :百万円)

	1 6 年中間期	1 5 年度	1 5 年中間期	1 4 年度	1 4 年中間期
株式売却額	9,673	63,820	36,007	14,882	9,218
期末株式残高	156,044	165,628	191,355	224,341	237,701

5. 有価証券の評価損益

有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法 (評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法 (評価差額を全部資本直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

評価損益

【単体】

(単位 :百万円)

		1 6 年9月末				1 6 年3月末		
		評価損益	16年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的		58	24	11	69	82	17	100
その他有価証券		24,809	27,079	40,103	15,294	51,888	66,302	14,413
株式		22,978	26,134	37,499	14,521	49,112	62,350	13,238
債券		1,785	332	2,114	329	2,117	2,881	763
その他		45	613	489	443	658	1,070	412
合 計		24,750	27,056	40,114	15,364	51,806	66,320	14,514
株式		22,978	26,134	37,499	14,521	49,112	62,350	13,238
債券		1,726	309	2,125	399	2,035	2,898	863
その他		45	613	489	443	658	1,070	412

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

【連結】

(単位 :百万円)

		1 6 年9月末				1 6 年3月末		
		評価損益	16年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的		58	24	11	69	82	17	100
その他有価証券		24,758	27,129	40,113	15,355	51,887	66,318	14,430
株式		22,927	26,184	37,510	14,582	49,111	62,366	13,254
債券		1,785	332	2,114	329	2,117	2,881	763
その他		45	613	489	443	658	1,070	412
合 計		24,699	27,106	40,125	15,425	51,805	66,336	14,530
株式		22,927	26,184	37,510	14,582	49,111	62,366	13,254
債券		1,726	309	2,125	399	2,035	2,898	863
その他		45	613	489	443	658	1,070	412

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

6.経営合理化の状況

経費の推移

【単体】

(単位:百万円)

	16年中間期		15年中間期		14年中間期
		15年中間期比		14年中間期比	
人件費	14,728	1,577	16,305	1,685	17,990
物件費	24,485	0	24,485	364	24,849
うちシステム関連経費	6,694	58	6,636	1,068	5,568
税金	3,179	404	2,775	55	2,830
経費	42,393	1,173	43,566	2,104	45,670

(参考)

(単位:%)

OHR	41.5	0.2	41.7	4.4	46.1
-----	------	-----	------	-----	------

営業経費の内訳

【単体】

(単位:百万円)

	16年中間期		15年中間期		14年中間期
		15年中間期比		14年中間期比	
給料・手当	12,273	991	13,264	1,433	14,697
退職給付費用	816	2,864	3,680	162	3,842
福利厚生費	137	22	159	22	137
減価償却費	4,172	567	3,605	106	3,711
土地建物機械賃借料	2,815	608	3,423	496	3,919
営繕費	125	22	103	7	96
消耗品費	594	1	595	1	594
給水光熱費	678	2	680	55	735
旅費	51	8	59	7	52
通信費	562	11	551	128	679
広告宣伝費	335	83	418	30	448
諸会費・寄付金・交際費	219	4	223	4	227
租税公課	3,179	404	2,775	55	2,830
その他	16,796	38	16,834	509	16,325
営業経費	42,758	3,619	46,377	1,921	48,298

人員の推移

【単体】

(単位:人)

	16年9月末			16年3月末	15年9月末
		16年3月末比	15年9月末比		
総人員	3,499	68	196	3,431	3,695
実働人員	2,926	68	125	2,858	3,051
役員	12	2	0	10	12
執行役員	8	1	1	7	7

店舗等の推移

国内店舗数の推移》

【単体】

(単位:店舗、カ所)

	16年9月末			16年3月末	15年9月末
		16年3月末比	15年9月末比		
フルバンキング店舗	58	0	0	58	58
機能特化店舗	130	0	3	130	127
うち出張所	26	0	0	26	26
店舗数	188	0	3	188	185
無人店舗数	346	1	41	345	305
住宅ローンセンター	27	0	1	27	26

海外拠点数の推移》

【単体】

(単位 :店舗)

	16年9月末			16年3月末	15年9月末
		16年3月末比	15年9月末比		
支店	0	0	0	0	0
出張所	0	0	0	0	0
駐在員事務所	4	0	0	4	4
拠点数	4	0	0	4	4
現地法人	0	0	0	0	0

7. 業務純益

【単体】

(単位 :百万円)

	16年中間期		15年中間期		14年中間期
		15年中間期比		14年中間期比	
業務純益 (一般貸倒繰入前)	59,516	1,237	60,753	7,566	53,187
職員一人当たり (千円)	20,579	729	19,850	4,184	15,666
業務純益	61,810	282	61,528	10,292	51,236
職員一人当たり (千円)	21,373	1,269	20,104	5,013	15,091

(注) 職員一人当たり利益において、職員数は実働人員 (出向者を除くベース) の平残を使用して算出しております。

8. ROE

【単体】

(単位 :%)

	16年中間期		15年中間期		14年中間期
		15年中間期比		14年中間期比	
業務純益 (一般貸倒繰入前)ベース	23.41	9.25	32.66	1.85	30.81
中間純利益ベース	10.40	0.39	10.79	9.06	1.73

(業務純益 (または中間純利益) - 優先株式配当金総額) × 2

(注) ROE =
$$\frac{[(\text{期首資本} - \text{期首優先株式発行済価額}) + (\text{期末資本} - \text{期末優先株式発行済価額})] / 2}{\text{業務純益 (または中間純利益) } \times 2}$$

9. ROA

【単体】

(単位 :%)

	16年中間期		15年中間期		14年中間期
		15年中間期比		14年中間期比	
業務純益 (一般貸倒繰入前)ベース	1.21	0.02	1.23	0.13	1.10
中間純利益ベース	0.53	0.13	0.40	0.34	0.06

業務純益 (または中間純利益) × 2

(注) ROA =
$$\frac{\text{業務純益 (または中間純利益) } \times 2}{\text{総資産 (除く支払承諾見返) 平均残高}}$$

10. 退職給付関連

退職給付債務残高

【単体】

(単位 :百万円)

	16年中間期		15年中間期		14年中間期
		15年中間期比		14年中間期比	
退職給付債務 (期首)	67,978	9,581	77,559	39,834	117,393
(割引率)	(2.5%)	(0.0%)	(2.5%)	(0.5%)	(3.0%)
年金資産 (期首)	61,862	14,354	47,508	40,002	87,510
退職給付引当金 (期首)	—	—	—	—	—
前払年金費用 (期首)	26,378	4,400	21,978	5,857	16,121
未認識過去勤務債務 (期首)	3,834	3,834	—	—	—
未認識数理計算上の差異 (期首)	36,329	15,699	52,028	6,024	46,004

【連結】

(単位 :百万円)

	16年中間期		15年中間期		14年中間期
		15年中間期比		14年中間期比	
退職給付債務 (期首)	68,103	9,577	77,680	39,832	117,512

退職給付費用

【単体】

(単位 :百万円)

	1 6 年中間期		1 5 年中間期		1 4 年中間期
		1 5 年中間期比		1 4 年中間期比	
退職給付費用	599	5,293	5,892	2,050	3,842
勤務費用	595	177	772	371	1,143
利息費用	848	77	925	835	1,760
期待運用収益	880	195	685	820	1,505
過去勤務債務の費用処理額	1,533	767	766	766	-
数理計算上の差異の費用処理額	1,426	369	1,795	206	1,589
その他(注)	142	3,708	3,850	2,996	854

(注) 1 5 年中間期は、退職給付制度改定に伴う特別損失2,211百万円を含んでおります。

【連結】

(単位 :百万円)

	1 6 年中間期		1 5 年中間期		1 4 年中間期
		1 5 年中間期比		1 4 年中間期比	
退職給付費用	618	5,295	5,913	2,053	3,860

11.繰延税金資産

繰延税金資産・負債の主な発生原因別内訳

【単体】

(単位 :億円)

		1 6 年9月末			1 6 年3月末	1 5 年3月末
			1 6 年3月末比	1 5 年3月末比		
	貸倒引当金	725	83	311	808	1,036
	有価証券有税償却	47	44	74	91	121
	その他有価証券評価差額金	-	-	137	-	137
	繰越欠損金	-	-	-	-	-
	その他	91	11	15	80	106
	繰延税金資産小計 A	865	114	536	979	1,401
	評価性引当額 B	9	2	9	7	-
繰延税金資産合計 (A-B) C		856	115	545	971	1,401
	その他有価証券評価差額金	100	110	100	210	-
	退職給付信託設定益	71	0	1	71	70
	その他	23	11	14	12	9
繰延税金負債合計 D		195	99	115	294	80
繰延税金資産の計上額 (C-D)		660	16	661	676	1,321

12.自己資本比率 (国内基準)

【連結】

(単位: 億円)

	16年9月末			16年3月末	15年9月末
	【速報値】	16年3月末比	15年9月末比		
(1)自己資本比率 (5)÷(6)	10.97 %	0.31 %	0.14 %	10.66 %	10.83 %
Tier 比率 (2)÷(6)	8.33 %	0.93 %	1.33 %	7.40 %	7.00 %
(2) Tier	5,173	282	559	4,891	4,614
資本金	2,148	266	300	1,882	1,848
うち非累積的永久優先株	-	500	500	500	500
資本剰余金	1,764	266	300	1,498	1,464
利益剰余金	1,388	81	127	1,469	1,261
連結子会社の少数株主持分	49	4	5	45	44
その他有価証券の評価差損	-	-	0	-	0
自己株式	177	174	174	3	3
その他	0	0	0	0	0
(3) Tier	1,648	522	887	2,170	2,535
一般貸倒引当金	249	22	85	271	334
自己資本に計上された土地再評価差額	249	1	2	248	251
負債性資本調達手段等	1,149	500	801	1,649	1,950
(4)控除項目	12	0	2	12	14
(5)自己資本 (2)+(3)-(4)	6,808	241	327	7,049	7,135
(6)リスクアセット	62,027	4,073	3,848	66,100	65,875
うちオンバランス	59,745	4,257	3,948	64,002	63,693
うちオフバランス	2,282	185	101	2,097	2,181

【単体】

(単位: 億円)

	16年9月末			16年3月末	15年9月末
	【速報値】	16年3月末比	15年9月末比		
(1)自己資本比率 (5)÷(6)	10.90 %	0.29 %	0.11 %	10.61 %	10.79 %
Tier 比率 (2)÷(6)	8.33 %	0.94 %	1.32 %	7.39 %	7.01 %
(2) Tier	5,133	273	546	4,860	4,587
資本金	2,148	266	300	1,882	1,848
うち非累積的永久優先株	-	500	500	500	500
資本準備金	1,764	266	300	1,498	1,464
その他資本剰余金	0	0	0	-	-
利益準備金	373	0	14	373	359
任意積立金	665	0	8	665	657
次期繰越利益	359	85	98	444	261
その他有価証券の評価差損	-	-	-	-	-
自己株式	177	174	174	3	3
その他	0	0	0	0	0
(3) Tier	1,595	523	890	2,118	2,485
一般貸倒引当金	196	23	88	219	284
自己資本に計上された土地再評価差額	249	1	2	248	251
負債性資本調達手段等	1,149	500	801	1,649	1,950
(4)控除項目	8	0	0	8	8
(5)自己資本 (2)+(3)-(4)	6,721	248	343	6,969	7,064
(6)リスクアセット	61,627	4,051	3,796	65,678	65,423
うちオンバランス	59,717	4,258	3,946	63,975	63,663
うちオフバランス	1,910	208	150	1,702	1,760

.貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

リスク管理債権等の残高

(単位 :百万円)

		16年9月末	16年3月末比	15年9月末比	16年3月末	15年9月末
リスク管理債権	破綻先債権額	10,514	4,212	2,980	14,726	13,494
	延滞債権額	212,800	20,996	37,312	233,796	250,112
	3カ月以上延滞債権額	14,705	6,652	3,184	8,053	11,521
	貸出条件緩和債権額	51,610	25,012	46,326	76,622	97,936
	合 計	289,630	43,569	83,434	333,199	373,064
(部分直接償却額)		(149,528)	(19,374)	(15,017)	(168,902)	(164,545)
貸出金残高 (未残)		7,510,253	438,682	392,941	7,948,935	7,903,194

(注) リスク管理債権額は、部分直接償却実施後の金額で表示しております。

(注) 未収利息不計上の基準は、自己査定に基づく債務者区分により行っております。

貸出残高比率

(単位 :%)

		16年9月末	16年3月末比	15年9月末比	16年3月末	15年9月末
貸出残高比率	破綻先債権額	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1
	延滞債権額	2.8	0.1	0.3	2.9	3.1
	3カ月以上延滞債権額	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1
	貸出条件緩和債権額	0.6	0.3	0.6	0.9	1.2
	合 計	3.8	0.3	0.9	4.1	4.7

【連結】

リスク管理債権等の残高

(単位 :百万円)

		16年9月末	16年3月末比	15年9月末比	16年3月末	15年9月末
リスク管理債権	破綻先債権額	10,675	4,277	2,819	14,952	13,494
	延滞債権額	201,245	18,690	34,573	219,935	235,818
	3カ月以上延滞債権額	14,798	6,745	3,196	8,053	11,602
	貸出条件緩和債権額	57,999	24,875	46,301	82,874	104,300
	合 計	284,718	41,097	80,498	325,815	365,216
(部分直接償却額)		(159,765)	(18,795)	(16,008)	(178,560)	(175,773)
貸出金残高 (未残)		7,508,388	438,458	393,034	7,946,846	7,901,422

(注) リスク管理債権額は、部分直接償却実施後の金額で表示しております。

(注) 未収利息不計上の基準は、自己査定に基づく債務者区分により行っております。

貸出残高比率

(単位 :%)

		16年9月末	16年3月末比	15年9月末比	16年3月末	15年9月末
貸出残高比率	破綻先債権額	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1
	延滞債権額	2.6	0.1	0.3	2.7	2.9
	3カ月以上延滞債権額	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1
	貸出条件緩和債権額	0.7	0.3	0.6	1.0	1.3
	合 計	3.7	0.3	0.9	4.0	4.6

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位 : 百万円)

	1 6 年 9 月 末			1 6 年 3 月 末	1 5 年 9 月 末
		1 6 年 3 月 末 比	1 5 年 9 月 末 比		
貸倒引当金	70,437	6,716	14,515	77,153	84,952
一般貸倒引当金	19,663	2,294	8,832	21,957	28,495
個別貸倒引当金	50,773	4,422	5,683	55,195	56,456
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

【連結】

(単位 : 百万円)

	1 6 年 9 月 末			1 6 年 3 月 末	1 5 年 9 月 末
		1 6 年 3 月 末 比	1 5 年 9 月 末 比		
貸倒引当金	78,347	5,950	13,553	84,297	91,900
一般貸倒引当金	24,909	2,272	8,558	27,181	33,467
個別貸倒引当金	53,437	3,678	4,995	57,115	58,432
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位 : %)

		1 6 年 9 月 末			1 6 年 3 月 末	1 5 年 9 月 末
			1 6 年 3 月 末 比	1 5 年 9 月 末 比		
個別貸倒引当金	部分直接償却前	46.3	1.0	4.7	45.3	41.6
	部分直接償却後	17.5	1.0	2.4	16.5	15.1
貸倒引当金	部分直接償却前	50.8	1.2	3.9	49.6	46.9
	部分直接償却後	24.3	1.2	1.6	23.1	22.7

【連結】

(単位 : %)

		1 6 年 9 月 末			1 6 年 3 月 末	1 5 年 9 月 末
			1 6 年 3 月 末 比	1 5 年 9 月 末 比		
個別貸倒引当金	部分直接償却前	48.7	1.3	4.9	47.4	43.8
	部分直接償却後	18.7	1.2	2.8	17.5	15.9
貸倒引当金	部分直接償却前	54.3	1.5	4.3	52.8	50.0
	部分直接償却後	27.5	1.7	2.4	25.8	25.1

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位 : 百万円、%)

		1 6 年 9 月 末			1 6 年 3 月 末	1 5 年 9 月 末
			1 6 年 3 月 末 比	1 5 年 9 月 末 比		
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	35,603	8,214	18,263	43,817	53,866
	危険債権	189,522	17,295	22,242	206,817	211,764
	要管理債権	66,315	18,361	43,142	84,676	109,457
要管理債権以下 計 A		291,441	43,869	83,647	335,310	375,088
	要管理債権以外の 要注意先債権	786,120	52,608	166,688	838,728	952,808
	正常先債権	6,593,807	351,170	245,289	6,944,977	6,839,096
正常債権 計		7,379,928	403,777	411,977	7,783,705	7,791,905
合 計 B		7,671,370	447,646	495,623	8,119,016	8,166,993
要管理先債権		149,866	28,001	24,200	177,867	125,666
要管理債権以下の割合 A / B		3.8	0.3	0.7	4.1	4.5

【連結】

(単位 :百万円、%)

		1 6 年 9 月 末			1 6 年 3 月 末	1 5 年 9 月 末
			1 6 年 3 月 末 比	1 5 年 9 月 末 比		
要管理債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	38,990	8,607	19,314	47,597	58,304
	危険債権	175,407	14,495	18,087	189,902	193,494
	要管理債権	72,797	18,131	43,106	90,928	115,903
要管理債権以下 計 C		287,195	41,233	80,507	328,428	367,702
正常債権	要管理債権以外の 要注意先債権	794,012	54,085	168,068	848,097	962,080
	正常先債権	6,661,646	356,923	257,198	7,018,569	6,918,844
正常債権 計		7,455,658	411,009	425,267	7,866,667	7,880,925
合 計 D		7,742,854	452,241	505,774	8,195,095	8,248,628
要管理先債権		157,822	27,863	24,283	185,685	133,539
要管理債権以下の割合 C / D		3.7	0.3	0.7	4.0	4.4

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位 :百万円、%)

		1 6 年 9 月 末			1 6 年 3 月 末	1 5 年 9 月 末
			1 6 年 3 月 末 比	1 5 年 9 月 末 比		
保 全 額 A		238,041	34,743	61,743	272,784	299,784
	貸倒引当金	57,984	6,235	10,743	64,219	68,727
	担保保証等	180,056	28,509	51,001	208,565	231,057
破産更生債権及びこれらに 準ずる債権、危険債権、要管理先債 B		374,992	53,510	16,304	428,502	391,296
保 全 率 (%) A / B		63.47	0.19	13.14	63.66	76.61

(参考) 債務者毎の保全率推移

破産更生債権及びこれらに準ずる債権		35,603	8,214	18,263	43,817	53,866
	貸倒引当金	6,766	1,570	68	5,196	6,834
	担保保証等	28,837	9,783	18,195	38,620	47,032
	保 全 率 (%)	100.00	0.00	0.00	100.00	100.00
危険債権		189,522	17,295	22,242	206,817	211,764
	貸倒引当金	43,826	5,945	5,514	49,771	49,340
	担保保証等	107,698	5,657	11,678	113,355	119,376
	保 全 率 (%)	79.95	1.08	0.28	78.87	79.67
要管理先債権		149,866	28,001	24,200	177,867	125,666
	貸倒引当金	7,391	1,859	5,161	9,250	12,552
	担保保証等	43,520	13,069	21,128	56,589	64,648
	保 全 率 (%)	33.97	3.04	27.46	37.01	61.43

引当率 保全率

【単体】

(単位 : 億円)

自己査定における 債務者区分		金融再生法に基 づく開示債権	分 類				引当金	引当率	保全率
			非分類	分類	分類	分類			
破綻先 107 (43)		破産更生債権お よびこれらに準ず る債権	引当金 担保 保証等によ る保全部分		全額引当	全額償却 引当	67	100%	100%
実質破綻先 248 (39)			130 (41)	225 (41)	0 (0)	0 (0)			
破綻懸念先 1,895 (173)		危険債権 1,895 (173)	引当金 担保 保証等によ る保全部分		必要額を引当		438	53.56%	79.95%
			669 (49) [231]	845 (68) [845]	379 (57) [818]				
要注意先 8,524 (710)	要管理先 1,498 (280)	要管理債権 663 (183)	担保 435 信用 1,063		[]内の計数は 引当前の分類額		73	6.95%	33.97%
	要管理先以外 の要注意先 7,025 (430)		117 (19)	1,381 (299)					
		正常債権 73,799 (4,038)	2,607 (112)	4,418 (317)			88	1.25%	
正常先 65,938 (3,511)			65,938 (3,511)				34	0.05%	
合計 76,713 (4,477) 100.0%		合計 76,713 (4,477)	非分類 69,462 (3,695) 90.5%	分類 6,870 (725) 9.0%	分類 379 (57) 0.5%	分類 0 (0) 0.0%	合計 702		要管理先以 下合計 63.47%

()内は16年3月期との増減額を表示しております。

資産内容の開示における各種基準の比較

【単体】

(単位 : 億円)

自己査定における 債務者区分 (対象 総与信)		金融再生法に基づく開示債権 (対象 総与信)		リスク管理債権 (対象 貸出金)
		うち貸出金		
破綻先 107		破産更生債権およびこれらに準ずる債権 356	340	破綻先債権 105
実質破綻先 248				235
破綻懸念先 1,895		危険債権 1,895	1,892	延滞債権 2,128
要注意先 8,524	要管理先 1,498	要管理債権 (注) 663	663	3ヵ月以上延滞債権 147
	要管理先以外の 要注意先 7,025			516
		小計 2,914	小計 2,896	合 計 2,896
正常先 65,938		正常債権 73,799	72,206	(注)要管理債権
合 計 76,713		合 計 76,713	合 計 75,102	

(注) 要管理債権は貸出金のみ

6. オフバランス化の状況

【単体】

危険債権以下（金融再生法基準）の債権残高

（単位：億円）

	16年 9月末	前期末比	新規発生額	オフバランス化額	16年 3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	356	82	69	151	438
危険債権	1,895	173	412	585	2,068
16年上期	2,251	255	482	737	2,506

	16年 3月末	前期末比	新規発生額	オフバランス化額	15年 3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	438	68	102	171	506
危険債権	2,068	194	400	594	2,262
15年度	2,506	262	503	765	2,768

	15年 3月末	前期末比	新規発生額	オフバランス化額	14年 3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	506	340	112	452	846
危険債権	2,262	211	668	880	2,473
14年度	2,768	552	781	1,332	3,320

オフバランス化の実績

（単位：億円）

	16年上期	15年度	14年度
清算型処理 ()	-	19	4
再建型処理 ()	0	224	53
再建型処理に伴う業況改善 ()	-	-	-
債権流動化 ()	307	442	542
直接償却 ()	95	573	58
その他 ()	334	653	791
回収 返済等 ()	226	584	650
業況改善 ()	107	68	140
合 計 ()	737	765	1,332

7. 格付別倒産状況

【単体】

倒産1年前の行内格付

（単位：件、億円）

行内格付	16年上期		15年上期		14年上期	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
Ｆ	0	-	0	-	0	-
	1	9	0	-	0	-
	0	-	1	0	0	-
	1	1	2	8	2	1
	0	-	1	0	3	3
	6	24	10	22	17	66
	0	-	0	-	3	25
	3	13	4	11	5	20
	4	38	3	9	8	113
格付なし	0	-	5	8	2	1

倒産半期前の行内格付

（単位：件、億円）

行内格付	16年上期		15年上期		14年上期	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
Ｆ	0	-	0	-	0	-
	1	9	1	0	0	-
	0	-	0	-	0	-
	1	1	3	7	0	-
	0	-	3	10	4	4
	5	11	8	13	15	57
	0	-	0	-	0	-
	1	7	5	10	3	8
	7	56	5	16	17	161
格付なし	0	-	1	0	1	0

（注）1. 小口（与信額 50 百万円未満）は除いております。

2. 金額は与信ベースであります。

8.業種別貸出状況等

業種別貸出金

【単位】

(単位 :百万円)

	16年9月末	16年3月末	15年9月末比	16年3月末	15年9月末
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	7,510,253	436,880	390,895	7,947,133	7,901,148
製 造 業	854,222	133,138	179,930	987,360	1,034,152
農 業	7,129	1,274	1,066	8,403	8,195
林 業	51	0	0	51	51
漁 業	3,669	331	179	3,338	3,848
鉱 業	5,251	2,338	4,280	7,589	9,531
建 設 業	327,478	88,078	87,895	415,556	415,373
電気・ガス・熱供給・水道業	11,199	2,894	4,505	14,093	15,704
情 報 通 信 業	41,336	6,964	5,508	48,300	46,844
運 輸 業	334,662	30,771	17,083	365,433	351,745
卸 売 ・ 小 売 業	633,887	146,554	139,960	780,441	773,847
金 融 ・ 保 険 業	290,539	17,132	119,296	307,671	409,835
不 動 産 業	864,880	17,412	25,298	882,292	839,582
各 種 サ ー ビ ス 業	870,015	16,101	45,584	886,116	915,599
地 方 公 共 団 体	76,164	5,153	6,780	71,011	69,384
そ の 他	3,189,769	20,293	182,314	3,169,476	3,007,455

業種別リスク管理債権

【単位】

(単位 :百万円)

	16年9月末	16年3月末比	15年9月末比	16年3月末	15年9月末
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	289,630	43,569	83,434	333,199	373,064
製 造 業	28,314	10,390	13,733	38,704	42,047
農 業	537	471	419	66	118
林 業	51	51	51	-	-
漁 業	431	6	14	437	445
鉱 業	45	0	216	45	261
建 設 業	25,410	7,011	11,902	32,421	37,312
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情 報 通 信 業	1,548	1	580	1,549	968
運 輸 業	1,914	1,059	1,296	2,973	3,210
卸 売 ・ 小 売 業	36,531	3,331	10,747	39,862	47,278
金 融 ・ 保 険 業	19,013	2,723	4,448	21,736	23,461
不 動 産 業	73,943	23,824	42,389	97,767	116,332
各 種 サ ー ビ ス 業	46,230	2,560	2,848	43,670	49,078
地 方 公 共 団 体	-	-	-	-	-
そ の 他	55,659	1,696	3,109	53,963	52,550

業種別金融再生法開示債権

【単位】(注)要管理債権以下の債権を対象としております。

(単位 :百万円)

	16年9月末	16年3月末比	15年9月末比	16年3月末	15年9月末
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	291,441	43,869	83,647	335,310	375,088
製 造 業	28,398	10,492	13,844	38,890	42,242
農 業	594	470	461	124	133
林 業	51	51	51	-	-
漁 業	431	6	14	437	445
鉱 業	45	0	219	45	264
建 設 業	25,571	7,019	11,979	32,590	37,550
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情 報 通 信 業	1,550	1	581	1,551	969
運 輸 業	1,914	1,062	1,298	2,976	3,212
卸 売 ・ 小 売 業	36,749	3,358	10,792	40,107	47,541
金 融 ・ 保 険 業	19,498	2,762	4,138	22,260	23,636
不 動 産 業	74,102	23,789	42,414	97,891	116,516
各 種 サ ー ビ ス 業	46,388	2,497	2,950	43,891	49,338
地 方 公 共 団 体	-	-	-	-	-
そ の 他	56,144	1,603	2,907	54,541	53,237

中小企業等貸出残高および貸出比率

【単位】

(単位 :百万円、%)

	16年9月末			16年3月末	15年9月末
		16年3月末比	15年9月末比		
中小企業等貸出残高	6,155,700	446,160	258,390	6,601,860	6,414,090
中小企業等貸出比率	81.9	1.1	0.8	83.0	81.1

消費者ローン残高

【単位】

(単位 :百万円)

	16年9月末			16年3月末	15年9月末
		16年3月末比	15年9月末比		
消費者ローン残高	3,175,772	22,644	186,722	3,153,128	2,989,050
住宅系ローン	2,858,351	24,520	189,630	2,833,831	2,668,721
住宅ローン	1,897,989	9,557	151,438	1,888,432	1,746,551
アパートローン	960,362	14,963	38,192	945,399	922,170
その他のローン	317,421	1,876	2,908	319,297	320,329

9. 国別貸出状況等

特定海外債権残高

該当ありません。

地域別貸出金残高

【単位】

(単位 :百万円)

	16年9月末			16年3月末	15年9月末
		16年3月末比	15年9月末比		
アジア向け	2,583	207	948	2,790	3,531
うちリスク管理債権	1,041	44	1,041	997	-
中南米向け	1,735	88	399	1,823	2,134
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
ロシア向け	-	-	-	-	-
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-

10. 預金、貸出金の残高

預金・貸出金の末残・平残

【単位】

(単位 :億円)

		16年中間期			15年度	15年中間期
			15年度比	15年中間期比		
預 金	(末 残)	88,021	3,522	2,357	91,543	90,378
	(平 残)	88,905	737	7	88,168	88,898
貸 出 金	(末 残)	75,102	4,387	3,929	79,489	79,031
	(平 残)	75,756	480	102	76,236	75,654

預金者別預金末残 (特別国際金融取引勘定を除く国内店分)

【単位】

(単位 :億円)

		16年9月末			16年3月末	15年9月末
			16年3月末比	15年9月末比		
	法 人	17,160	3,013	2,578	20,173	19,738
	個 人	68,201	350	608	67,851	67,593
	公 金	1,507	897	458	2,404	1,965
	金 融	1,153	40	72	1,113	1,081
合 計		88,021	3,522	2,357	91,543	90,378

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、見通しと異なる可能性があることにご留意ください。